

# 輸出管理DAY

for ACADEMIA

Export Control Day  
for Academia, 2017



【日 時】 2017年2月28日(火)  
10:00~17:00

【場 所】 芝浦工業大学 豊洲キャンパス  
交流棟 6階 大講義室 (東京都江東区豊洲3-7-5)

主催：輸出管理DAY for ACADEMIA実行委員会 (EFA)

共催：特定非営利活動法人産学連携学会・芝浦工業大学・九州大学

後援：経済産業省・文部科学省・外務省・安全保障貿易情報センター (CISTEC)・日本安全保障貿易学会 (JAIST)

日本知財学会・大学技術移転協議会 (UNITT)・日本電気計測器工業会 (JEMIMA)

日本技術士会・日刊工業新聞社・日本学生支援機構 (JASSO)

広報協力：国際教育交流協議会 (JAFSA)・発明通信社

## 大学における輸出管理マネジメントの定着

輸出管理 DAY for ACADEMIA（以下、「EFA」という。）は今年で5回目となります。こうして継続できましたことは、ご参加いただきました皆様方と産学官の関係団体の皆様のご支援と、そして実行委員会にボランティアで参加いただいている委員の皆様のお力によるものです。ここに改めまして厚くお礼申し上げます。

文部科学省及び経済産業省の平成17年の通達以降、輸出管理体制構築が各大学において「個々に」取り組まれてきました。体制整備当初には、輸出管理の理解、大学内部の意識向上に重点が置かれました。

このような個々の取り組みに大きな変化をもたらしたのは、平成26年に6団体による関係3省に対する包括的改善要請書が出されたことによります。この要請書がレバレッジとなり経済産業省による大学関係Q&A及び貨物・技術合体マトリクスが公表されることとなりました。これは、個々の活動にとどまっていたのが「協働」の具体的な形となる貴重な経験であったといえます。このような「協働」の基盤となったのがEFAであることは言うまでもありません。

そこで、今後は「定着」(Routine)をどう図っていくのかを考えていくため、『大学輸出管理のSmart&Routine』をテーマとしました。これまでの取り組みを敷衍し、持続的・安定的に運用していくために、何(What)をしなければならぬのかを考えていきたいと思えます。

今、日本再興戦略を起点として、大学の産学連携の在り方が大きく見直されようとしています。そこでは、より高度なマネジメントが大学に求められています。輸出管理に関しましても、技術流出防止や営業秘密管理などを含めて、改めて見直す必要があるといえます。EFAでの議論が、日本の産学の活性化と同時に、学術文化交流の進展、世界平和に寄与するものとなりますことを祈念して、巻頭のご挨拶とさせていただきます。

輸出管理 DAY for ACADEMIA 実行委員長  
特定非営利活動法人 産学連携学会 会長  
山形大学 学術研究院（理工学研究科教育担当） 教授  
小野 浩 幸

輸出管理 DAY for ACADEMIA 2017  
Export Control DAY for ACADEMIA 2017

目次

輸出管理 DAY for ACADEMIA 2017 プログラム	1
プレリミナリー・セッション	3
テーマ「実務現場から見た大学輸出管理～実態と課題の共有、次のステップへ～」	
講演／基調講演	33
講演Ⅰ 「安全保障貿易管理に係る経済産業省の取組みについて」 黒田 紀幸（経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課長）	
講演Ⅱ 「大学の国際化と危機管理について～安全保障貿易管理に関する観点から～」 岩淵 秀樹（文部科学省 高等教育局 高等教育企画課 国際企画室長）	
講演Ⅲ 「国際輸出管理レジーム等における無形技術移転をめぐる動向」 松本 洋（外務省 軍縮不拡散・科学部 不拡散・科学原子力課 企画官）	
講演Ⅳ 「外国人の出入国管理について（留学生を中心に）」 丸山 秀治（法務省 入国管理局 入国在留課長）	
基調講演「大学等研究機関における安全保障輸出管理に関連する注目点」 押田 努（一般財団法人 安全保障貿易情報センター(CISTEC) 専務理事）	
パネル・ディスカッション	73
テーマ「大学における輸出管理に係るリスクマネジメントの現状と課題」	
実行委員会委員名簿	110

## 輸出管理 DAY for ACADEMIA 2017

<テーマ>

『大学輸出管理の Smart&Routine～マネジメントの定着に何が必要か～』

<プログラム>

10:00-12:00 プレリミナリー・セッション

「実務現場から見た大学輸出管理～実態と課題の共有、次のステップへ～」

◆モデレーター

足立 和成（山形大学 大学院理工学研究科 教授）

◆パネラー

藤井 章夫（徳島大学研究支援・産官学連携センター 客員教授）

井内 健介（徳島大学研究支援・産官学連携センター 副センター長 准教授）

鈴木 勇次（九州工業大学安全保障輸出管理室 特任教授・輸出管理専門員）

荻原 康幸（九州工業大学イノベーション推進機構 助教）

河合 孝尚（長崎大学研究国際部 コーディネーター）

松永 英美（長崎大学研究国際部産官学連携課 主査）

12:00-13:00 昼食・休憩

13:00-13:10 挨拶

◆主催者 小野 浩幸（輸出管理 DAY for ACADEMIA 2017 実行委員会委員長）

◆共催者 村上 雅人（芝浦工業大学学長）

13:10-13:25 講演Ⅰ 「安全保障貿易管理に係る経済産業省の取組みについて」

黒田 紀幸（経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課長）

13:25-13:40 講演Ⅱ 「大学の国際化と危機管理について

～安全保障貿易管理に関する観点から～

岩渕 秀樹（文部科学省 高等教育局 高等教育企画課 国際企画室長）

13:40-13:55 講演Ⅲ 「国際輸出管理レジーム等における無形技術移転をめぐる動向」

松本 洋（外務省 軍縮不拡散・科学部 不拡散・科学原子力課 企画官）

13:55-14:10 講演IV「外国人の出入国管理について（留学生を中心に）」

丸山 秀治（法務省 入国管理局 入国在留課長）

14:10-14:50 基調講演「大学等研究機関における安全保障輸出管理に関連する注目点」

押田 努（一般財団法人 安全保障貿易情報センター（CISTEC）専務理事）

14:50-15:00 休憩

15:00-17:00 パネルディスカッション

「大学における輸出管理に係るリスクマネジメントの現状と課題」

◆モデレーター

石田 英之（立命館大学総合科学技術研究機構 招聘研究教授）

◆パネラー

中田 修二（大阪大学研究推進・産学連携部 特任教授）

「外国人雇用の安全保障輸出管理上の課題」

佐々木 孝彦（東北大学教授 金属材料研究所 副所長）

「留学生/外国人研究者の出口管理」

佐藤 弘基（九州大学国際法務室 研究推進専門員）

「大学の受託研究-米国の現状と我が国の課題-」

狩野 幹人（三重大学地域イノベーション推進機構 准教授）

「安全保障輸出管理と秘密情報管理-文部科学省 産学官連携リスクマネジメントモデル事業（技術流出防止マネジメント）における取組から-」

17:00-17:05 閉会宣言

佐藤 弘基（輸出管理 DAY for ACADEMIA 2017 実行委員会副委員長）

17:30- 懇親会

会場「豊洲の夕辺」（芝浦工業大学 豊洲キャンパス 交流棟 3F カフェテリア）

10:00-12:00 プレリミナリー・セッション

**「実務現場から見た大学輸出管理～実態と課題の共有、次のステップへ～」**

◆ モデレーター

足立 和成（山形大学大学院理工学研究科 教授）

◆ パネラー

藤井 章夫（徳島大学研究支援・産官学連携センター 客員教授）

井内 健介（徳島大学研究支援・産官学連携センター 副センター長 准教授）

鈴木 勇次（九州工業大学安全保障輸出管理室 特任教授・輸出管理専門員）

荻原 康幸（九州工業大学イノベーション推進機構 助教）

河合 孝尚（長崎大学研究国際部 コーディネーター）

松永 英美（長崎大学研究国際部産学官連携課 主査）

<プレリミナリー・セッション登壇者>

◆モデレーター

足立 和成（山形大学大学院理工学研究科 教授）

<略歴>

1984年 9月 東京工業大学工学部電気電子工学科 卒業  
1984年 9月-1985年 8月 マンチェスタ工科大学（The University of Manchester, Institute of Science and Technology）へ交換留学（文部省学生国際交流制度給費留学生）  
1986年 3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科修士課程 修了  
1989年 3月 東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程 修了（工学博士）  
1989年 4月 山形大学工学部 助手  
1991年 4月 山形大学工学部 講師  
1995年 4月-1996年 3月 ペンシルバニア州立大学（Pennsylvania State University）音響振動研究施設（Center for Acoustics and Vibration） 客員教授  
2002年 4月-2004年 4月 山形大学地域共同研究センター 専任助教授  
2003年 7月-2003年 12月 マンチェスタ工科大学 客員研究員（文部科学省在外研究員）  
2004年 4月 山形大学工学部 助教授  
2004年 4月-2006年 2月 （有）パウダーテクノロジーポリューション 取締役（兼業）  
2007年 4月 山形大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー 教授  
2007年 4月-2009年 9月 山形県商工労働観光部工業振興課 リエゾン戦略推進員（副主幹級）（出向）  
2009年 3月-2012年 3月 経済産業省安全保障貿易管理調査員（兼業）  
2009年 10月 山形大学大学院理工学研究科 教授  
2015年 4月 文部科学省科学技術・学術審議会専門委員（兼業）

◆パネラー

藤井 章夫（徳島大学研究支援・産官学連携センター 客員教授）

<略歴>

1964年 徳島大学工学部応用化学科 卒業  
1964年 積水化学工業(株)  
1969年 日亜化学工業(株)（開発・製造・知財各部長・取締役工場長）  
2003年 徳島大学産学連携推進部門（文科省 産学連携コーディネータ・知財本部/産学官連携推進部/特許管理・安全保障輸出管理）

<発表題目>

「徳島大学における安全保障輸出管理～これまでとこれから～」

<発表要旨>

研究者の研究活動を円滑に推進するためには、大学においても、コンプライアンス、リスクマネジメントを適正に実施することが求められている。徳島大学では、2011年12月に安全保障輸出管理規則を施行し、輸出管理を実施している。発表の前半（井内担当）では、徳島大学における輸出管理の実務体制を紹介し、学内での輸出管理の役割分担と実務の流れを説明する。発表の後半（藤井担当）では、これまで徳島大学で輸出管理実務を行ってきた経験から、その実態と課題を勘案し、これからの輸出管理が目指すべき方向性を提案する。

◆パネラー

井内 健介（徳島大学四国産学官連携イノベーション共同推進機構 研究支援・産官学連携センター 副センター長）

<略歴>

2009年 3月 徳島大学大学院 先端技術科学教育部 システム創生工学専攻  
博士後期課程 電気電子創生工学コース 修了（工学博士）  
2009年 4月 徳島大学 大学院ソシオテクノサイエンス研究部 助教  
2010年 5月 東京エレクトロン株式会社 入社 技術開発センター 所属  
2013年 11月 徳島大学産学官連携推進部  
四国産学官連携イノベーション共同推進機構 助教  
2015年 7月 経済産業省 安全保障貿易管理調査員（兼業）  
2016年 7月 四国地域イノベーション創出協議会  
イノベーションコーディネーター（兼業）  
2016年 11月 徳島大学 四国産学官連携イノベーション共同推進機構  
研究支援・産官学連携センター 副センター長・准教授

<発表題目>

「徳島大学における安全保障輸出管理～これまでとこれから～」

<発表要旨>

パネラー藤井氏の項を参照ください。

◆パネラー

鈴木 勇次（九州工業大学安全保障輸出管理室 特任教授・輸出管理専門員）

<略歴>

1973年 宇都宮大学 工業化学科卒業  
1973年 九州松下電器(株)入社 乾電池の技術・販売に従事



1992年 同社法務部輸出管理責任者  
 2009年 同社退社  
 2009年～現在 九州工業大学 安全保障輸出管理を担当 特任教授・輸出管理専門員  
 2011年～現在 安全保障貿易情報センター（CISTEC）輸出管理兼該非判定アドバイザー  
 2015年～現在 経済産業省 安全保障貿易管理調査員

<発表題目>

「九州工業大学の輸出管理<該非判定>」

<発表要旨>

該非判定（教員＋専門員）について

- ・教員の研究室へ出向き、ヒアリングを実施
- ・事前に教員の研究テーマを調査
- ・ヒアリングを通じて、該非判定のキーワードを検索
- ・項目別対比表の選定
- ・教員による一次判定（技術面）＋専門員による二次判定（法令面）
- ・該非判定書の作成（該非判定責任者による最終判定）

◆パネラー

荻原 康幸（九州工業大学イノベーション推進機構 ベンチャー・技術移転支援部門長）

<略歴>

2002年 3月 九州工業大学情報工学部生物化学システム工学科 卒業  
 2004年 3月 九州工業大学大学院情報工学研究科博士前期課程 修了  
 2004年 10月-2006年 9月 九州産業大学情報科学部実験助手  
 2006年 10月-2009年 3月 鹿屋体育大学 研究員  
 2010年 3月 九州工業大学大学院情報工学研究科博士後期課程 退学  
 2010年 4月 九州工業大学産学連携推進センター 産学官連携コーディネーター  
 2013年 4月 同大学イノベーション推進機構 助教  
 2016年 4月 同大学イノベーション推進機構 ベンチャー・技術移転支援部門長

<発表題目>

「九州工業大学の輸出管理-専門家から未経験者へ-」

<発表要旨>

- ・これまでの業務経験について
  - ・輸出管理業務の引き継ぎと今後の抱負について
- みなさんと情報や問題点などの共有ができればと思います。

◆パネラー

河合 孝尚（長崎大学研究国際部 コーディネーター）

<略歴>

- 2008年 9月 静岡大学大学院 理工学研究科 博士課程システム科学専攻修了  
情報学博士を取得
- ・社会学及び生態学における情報伝達現象のモデリングについて研究
- 2008年 10月 北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科に配属
- ・キャリア目標に応じた人材養成の戦略的展開に関わる研究
- 2009年 10月 静岡大学 知的財産本部に配属
- ・産学官連携拠点形成に係る業務
- 2011年 4月 静岡大学 安全保障輸出等管理室に配属
- ・安全保障輸出管理に係る事例調査・研究、教材の作成、教職員への安全保障教育を実施
- 2014年 4月 九州大学 研究戦略企画室 助教（URA）に配属
- ・九州大学におけるコンプライアンス管理に関する調査を実施
- 2015年 1月 長崎大学 研究国際部 コーディネーターに配属
- ・コンプライアンス管理に関わる業務全般
- 2012年～2016年 経済産業省 安全保障貿易管理調査員を委嘱
- ・経済産業省主催の「大学等向け安全保障貿易管理説明会」で講演
- 現在に至る

<発表題目>

「安全保障輸出管理への懸念」

<発表要旨>

本テーマでは、私が思う安全保障輸出管理の現状での懸念について説明する。  
現在、大学等において安全保障輸出管理業務が広く行われつつあるが、長期的な視野で見た場合、大学等で安全保障輸出管理業務が定着しているのかに疑問が残る。又、輸出違反を起こさないために輸出管理が厳しくなり、本来の学術機関の使命である“真理の探究”や“学術の発展”が疎かになってしまわないかが不安である。  
本テーマでは、私が現在まで安全保障輸出管理業務に携わってきた中で、疑問や不安に思っていることを説明し、聴衆の皆様と意見や考えを共有できたらと考えています。

◆パネラー

松永 英美（長崎大学研究国際部産学官連携課・主査）

<略歴>

- 1994年 12月 長崎大学付属図書館 情報管理課雑誌管理係
- ・外国雑誌,外国図書取扱い

1995年 4月 附属図書館情報サービス課 経済学部分館図書係

- ・文献複写, 古書

1997年 4月 医学部附属病院医事課外来

- ・外来医事業務

2000年 4月 佐世保工業高等専門学校会計課総務係

- ・共済事務

2002年 4月 医学部附属病院医事課収入係

- ・事故証明等保険会社対応・料金収納

2003年 4月 経理部契約室契約第四係

- ・医学部・薬学部関連調達業務

2005年 8月 大学病院調達管理課

- ・医療材料調達, コスト削減

2010年 7月 医事課診療報酬班 (入院)

- ・診療報酬請求, 施設基準

2011年 7月 病院企画

- ・経営分析 (コスト試算) 病院再開発

2015年 7月 研究国際部産学官連携課

- ・安全保障輸出管理の業務に携わる

現在に至る

<発表題目>

「輸出管理に関する抱負」

<発表要旨>

2015年7月に産学官連携課に着任し、「安全保障輸出管理」という言葉を初めて耳にしました。

河合コーディネーターと学内規程の整備から着手し、2016年2月に規程作成。2015年4月から施行したばかり。個人的にも勉強を始めたばかりの初心者です。

本学には輸出管理専門部署はありません。輸出管理の業務は当課だけで対応できず、各部局担当者に頼る面も多くありますが、輸出管理は遠い世界のことに感じているように思われます。

制度が複雑な事もその一因とは思いますが、人事異動等により、業務担当者の入れ替わりが激しく、担当部署によっては、輸出管理の業務に触れることすら稀なケースもあります。人事異動で部局の担当者が入れ替わっても、業務に支障がでないよう事務職員の中の安全保障輸出管理へ認識度をあげていく仕組みを作れたらよいと考えています。

13:10-13:25 講演Ⅰ

**安全保障貿易管理に係る経済産業省の取組みについて**

黒田 紀幸

(経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課長)

13:25-13:40 講演Ⅱ

**大学の国際化と危機管理について  
～安全保障貿易管理に関する観点から～**

岩渕 秀樹

(文部科学省 高等教育局 高等教育企画課 国際企画室長)

13:40-13:55 講演Ⅲ

**国際輸出管理レジーム等における無形技術移転をめぐる動向**

松本 洋

(外務省 軍縮不拡散・科学部 不拡散・科学原子力課 企画官)

13:55-14:10 講演Ⅳ

**外国人の出入国管理について (留学生を中心に)**

丸山 秀治

(法務省 入国管理局 入国在留課長)

14:10-14:50 基調講演

**大学等研究機関における安全保障輸出管理に関連する注目点**

押田 努

(一般財団法人 安全保障貿易情報センター(CISTEC) 専務理事)

## <講演Ⅰ>

「安全保障貿易管理に係る経済産業省の取組みについて」

講演者：黒田 紀幸（経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易管理課長）

### <略歴>

1995年3月 早稲田大学政治経済学部卒業  
1995年4月 通商産業省入省  
2002年8月 米国留学（サンダーバード・グローバル・マネジメント大学院（MBA））  
2010年4月 貿易経済協力局貿易管理部貿易管理課課長補佐（政策企画委員）  
2011年7月 JETROウィーン事務所次長  
2014年7月 内閣官房副長官補付企画官（経協インフラ輸出担当）  
2016年6月 貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理課長

### <講演要旨>

我が国を始めとする主要国では、武器や軍事転用可能な技術や貨物が、安全保障上懸念のある国家やテロリスト等の手に渡ることを防ぐため、国際的な安全保障貿易管理の枠組みを作り、国際社会と協調して厳格な管理を行っています。

近年のグローバルな人的交流の活発化や、海外との共同研究の進展、その他国内外における技術流出事案の続出といった状況を踏まえると、大学等における自主的かつ効果的な輸出管理の必要性はますます高まってきていると考えています。そのような中、2016年12月に経済産業省が実施した輸出管理に関する大学向けアンケート調査によれば、輸出管理のための内部規程策定済みの大学は全体の約4割、担当部署設置済みの大学も約6割という結果となっており、必ずしも十分な管理体制が整っているとは言えない状況です。そこで、外国為替及び外国貿易法（以下、「外為法」という。）に基づく技術提供及び輸出管理について、大学等が留意すべき点は何かを考察します。

具体的には、大学等でよく見られる技術提供や輸出の機会（海外の研究者・大学・企業等との共同研究、研究試料などの海外への持ち出し、外国からの施設見学、外国人研究者などが参加する非公開の講演会・展示会、学会発表など）、さらには留学生の受入れや受入れ後の対応など、リスク管理が求められる様々な場面やそれに対する対処等を紹介します。

これらについて、安全保障貿易管理を実際の現場で行うにあたっての着眼点を示し、当事者意識・問題意識を醸成したいと思います。

また、2016年11月から2017年1月にかけて産業構造審議会安全保障貿易管理小委員会において、安全保障貿易管理の現状と課題について議論を行い、安全保障貿易管理のあるべき姿について検討を行いました。制度普及に向けた支援施策とあわせ紹介します。

## <講演Ⅱ>

「大学の国際化と危機管理について～安全保障貿易管理に関する観点から～」

講演者：岩淵 秀樹（文部科学省 高等教育局 高等教育企画課 国際企画室長）

### <略歴>

1997年 東京工業大学大学院修了 修士（理工学）  
2004年 南デンマーク大学修了 経営学修士  
2007年 在韓国日本大使館 経済部 一等書記官  
2010年 内閣官房 宇宙開発戦略本部事務局  
2012年 文部科学省 科学技術・学術政策局 政策課 課長補佐

2013年 文部科学省 研究振興局 基礎研究振興課 基礎研究推進室長  
2015年 内閣府特命担当大臣（科学技術政策、知的財産戦略等担当）秘書官  
2016年 文部科学省 高等教育局 高等教育企画課 国際企画室長  
※ 主な著書「韓国のグローバル人材育成力 超競争社会の真実」（講談社・現代新書）

<講演要旨>

経済社会の国際化の流れの中、大学の国際化、すなわち留学生、研究者交流や国際共同研究の増加は、世界的なトレンドである。我が国も例外ではない。安倍総理は、演説の中で、大学の国際化について次のような明確な考えを示している。

「人材も、資金も、すべてが世界中から集まってくるような日本にしなければ、『世界で勝つ』ことはできません。今、世界で活躍しようと考えて、日本の大学を選ぶ若者が、世界にどれだけいるのでしょうか？『日本の大学』ではなく、『世界の大学』へ。日本の大学は、もっともっと世界を目指すべきです。『日本の大学は、日本人を育てるためのものだ』などという狭量な発想を捨てるのが、私の考える『大学改革』です。」

これを受け、現在、文部科学省は大学の国際化を推進しており、例えば、来日留学生数は最近着実な増加傾向を示している。

他方で、大学の国際化は、必然的に、様々な技術情報が国際的に流通する可能性を高めることになる。このことが、軍事利用可能な貨物や機微技術の流出リスクを高める恐れがないのか、世界各国が関心を高めており、我が国もまた例外ではない。大学の国際化を推進する上でも、機微な技術情報の管理にしっかりと取り組むことが必須となっており、各大学による取組みが重要となってきた。

この際、注意すべきは、安全保障貿易管理の取組みは、大学による自由闊達な教育研究の取組みを徒に縛るものではなく、二つの取組みは両立すべきものであるという点である。即ち、大学が適切な安全保障貿易管理を行っているとは社会から信頼を得ることは、大学の教育研究活動を保証する基盤であると理解すべきである。このことは、文部科学省のみならず、経済産業省においても認識を共有していただいております、企業と異なる大学の特殊性に最大限に配慮した安全保障貿易管理規制を行っていただいている。

文部科学省としては、今後も、各大学における体制整備と理解増進の徹底等を通してこの課題に引き続き取り組んでいく。

<講演Ⅲ>

「国際輸出管理レジーム等における無形技術移転をめぐる動向」

講演者：松本 洋（外務省 軍縮不拡散・科学部 不拡散・科学原子力課 企画官）

<略歴>

1981年 中央大学法学部政治学科卒業、外務省入省（欧亜局東欧課）  
1984年 在ポーランド日本大使館  
1988年 国連局軍備管理・軍縮課、欧亜局東欧課  
1994年 在ポーランド、在アイルランド、在ザンビア日本国大使館  
2004年 大臣官房儀典外国訪問室  
2006年 （財）日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター  
2008年 在マラウイ、在ポーランド日本国大使館  
2016年2月 不拡散・科学原子力課企画官

主に輸出管理を担当。国際輸出管理レジーム年次総会等で日本政府代表を務める。

<講演要旨>

テロ組織や懸念国・地域への大量破壊兵器等の拡散のおそれの高まりを背景に、国際輸出管理レジームにおいては近年、こうした大量破壊兵器等の開発につながる無形技術移転の効果的な規制・防止によって輸出管理体制を一層強化していこうという機運が高まっている。昨年、原子力供給国グループ、オーストラリア・グループ（生物・化学兵器）、ミサイル技術管理レジーム、ワッセナー・アレンジメント（通常兵器）の各レジームにおいては活発な議論が行われ、いずれも総会後に発表された声明において無形技術移転への言及が見られる。こうした輸出管理レジームにおける議論の動向を見極め、無形技術移転をめぐる国際的な動向を把握しておく意義は、我が国の対応を検討していく上で極めて大きい。

また、実効性のある対策をめざして、数々の国連安保理決議においても輸出管理レジームの規制品目リストが引用されている。テロリスト等の非国家主体への大量破壊兵器の拡散防止を目的とする安保理決議第 1540 号は、履行状況についての包括的レビューが行われ、その結果を受けた安保理決議第 2325 号が昨年 12 月 15 日に採択された。同決議は各国に対し、無形技術移転対策や学術界とのさらなる協力を呼びかけている。

<講演IV>

「外国人の出入国管理について（留学生を中心に）」

講演者：丸山 秀治（法務省 入国管理局 入国在留課長）

<略歴>

1987年	3月	広島大学法学部卒業
1987年	4月 1日	法務省入国管理局総務課採用
2009年	4月 1日	法務省入国管理局総務課入国管理調整官
2010年	4月 1日	法務省入国管理局総務課入国管理企画官
2011年	11月 25日	法務省入国管理局参事官
2012年	7月 9日	法務省入国管理局出入国管理情報官
2013年	4月 1日	法務省入国管理局審判課長
2015年	4月 1日	法務省入国管理局入国在留課長

<講演要旨>

外国人の入国・在留管理に関して、留学生について、法令上認められる活動範囲、入国後の留学生の届出義務、留学生の就職状況について説明するとともに、留学生に係る統計を紹介する。また、高度人材外国人の受入れについて制度の概要を説明する。

<基調講演>

「大学等研究機関における安全保障輸出管理に関連する注目点」

講演者：押田 努（一般財団法人安全保障貿易情報センター 専務理事）

<略歴>

1979年	東京大学法学部卒。通商産業省入省
1987年	在中国日本国大使館一等書記官
1990年	資源エネルギー庁石炭部計画課総括補佐

1993年 特許庁制度改正審議室長  
1996年 佐賀県商工労働部長  
1999年 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）鉱害本部総務部長  
2001年 経済産業省商務流通グループ消費経済政策課長  
2003年 石油公団／石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）総務企画部長  
2005年 経産省貿易経済協力局貿易管理部長  
2007年 経済産業省退官。CISTEC 専務理事

<講演要旨>

大学は知の拠点として、ハイテク研究が行われているが、近年、大学・研究機関での安全保障輸出管理の必要性が高まり、取り組みが進められつつある。

しかしながら、我が国の大学において、具体的にどういう機微技術が狙われ、どういう流出リスクがあり得るのかという点は、必ずしも広く共有されているわけではないと思われる。輸出管理の実効性を上げるためには、これらの情報がシェアされることが望ましい。

そこで、第一に、これまで我が国から、大量破壊兵器の開発等や通常兵器の軍備強化に利用され得る貨物・技術が流出し、結果として懸念国の大量破壊兵器開発、軍備強化に「貢献」してしまった事実について概観する。

第二に、近隣懸念国が、どういう機微技術を、どういう体制・組織、方法によって獲得しようとしているかについて述べる。

なお、これに関連した参考として、米国での不正輸出事案とともに、米国防総省の DSS レポート「諸外国からの調達手法—その兆候と対策」（2016 年の特集は、「学問を利用した情報収集」）について簡単に触れる。

第三に、大学が国際的に指弾されうる「仮想事例」を挙げるとともに、実際に生じた現実の事例について紹介する。

第四に、北朝鮮による相次ぐ核実験、弾道ミサイル発射を受けた国連安保理による制裁決議と、その内の大学・研究機関と密接に関連する「核・ミサイル関連の専門教育・訓練の防止」について触れ、その運用に際して参考となると思われるイラン人学生入学不許可事案に係る東京地裁判決について概観する。更に、米国による北朝鮮制裁や、大量破壊兵器開発等への貢献行為に対する包括的な制裁法令である「イラン・北朝鮮・シリア拡散防止法」、北朝鮮関連大統領令について述べ、大学であっても米国制裁の対象になり得る可能性について説明する。

最後に、上記に関連し、日本学術会議の「軍事研究禁止」に関する議論について、安全保障貿易管理からの視点で簡単に触れるとともに、1月にまとまった産業構造審議会安全保障貿易管理小委中間報告の内容に関し、被規制側から見ての留意点について説明する。なお中間報告の中では、長年の懸案事項となっていた規制カテゴリー体系の EU 体系準拠の方針が打ち出されているが、体系が抜本的変更となるため、これについての留意点を説明する。

全体のまとめとして、「科学技術安全保障」の視点の必要性について述べて締め括る。



15:00-17:00 パネルディスカッション

**「大学における輸出管理に係るリスクマネジメントの現状と課題」**

◆ モデレーター

石田 英之(立命館大学 総合科学技術研究機構 招聘研究教授)

◆ パネラー

中田 修二 (大阪大学研究推進部研究推進課 特任教授)

題目：外国人雇用の安全保障輸出管理上の課題

佐々木 孝彦 (東北大学金属材料研究所副所長 教授)

題目：留学生/外国人研究者の出口管理

佐藤 弘基 (九州大学国際法務室 研究推進専門員)

題目：大学の受託研究 -米国の現状と我が国の課題-

狩野 幹人 (三重大学地域イノベーション推進機構・准教授

) 題目：安全保障輸出管理と秘密情報管理

-文部科学省 産学官連携リスクマネジメントモデル事業

(技術流出防止マネジメント) における取組から-

<パネルディスカッション登壇者>

◆モデレーター

石田 英之（立命館大学 総合科学技術研究機構 招聘研究教授）

<略歴>

1977年3月 大阪大学基礎工学部合成化学科卒業  
1979年3月 同 基礎工学研究科大学院修士課程修了（物理化学専攻）  
1972年3月 同 基礎工学研究科大学院博士課程修了（物理化学専攻） 工学博士  
1972年4月 東レ株式会社入社 開発研究所  
1978年6月 株式会社 東レリサーチセンター（TRC）設立と同時に出向  
1997年6月 取締役 研究部門長補佐 構造化学研究部長兼表面科学研究部長  
2001年6月 常務取締役 研究部門長 技術企画室長  
2003年6月 代表取締役副社長 研究部門長  
2009年6月 常任顧問  
2010年7月 大阪大学研究推進部研究推進課 特任教授 安全保障輸出管理担当  
2015年4月 立命館大学 総合科学技術研究機構招聘研究教授 輸出管理アドバイザー

- ・日本学術会議連携会員 化学委員会
- ・大阪大学 ナノサイエンスデザイン教育研究センター 招聘教授
- ・博士課程教育リーディングプログラム プログラムオフィサー

◆パネラー

中田 修二（大阪大学研究推進部研究推進課 特任教授）

<略歴>

1972 日本電気株式会社に入社し中央研究所等にてデータベースシステム、情報モデリング、ソフトウェア工学、自然言語処理技術、インターネット通信技術等の研究開発に従事。  
1981～1982年 米国ミシガン大学 Visiting scholar。  
2009年10月～2014年9月 横浜国立大学教員。  
2014年10月から大阪大学にて現職に至る。

<発表題目>

「外国人雇用の安全保障輸出管理上の課題」

<発表要旨>

日本の大学において、高度な研究・教育と安全保障輸出管理の遵守には相反・拮抗する局面もあり得る。このため、両者は高いレベルで両立させる必要がある。大学で雇用する研究者等に関係する安全保障上の懸念ある事象が指摘されているが、これらは大学の国際的な活動スキームの中で安全を確保しなければならない課題である。

一方で、日本の大学における外国人研究者等については今後共に強化拡充する必要がある

り、その際に、雇用による外国人研究者の受入れは重要な課題となっている。

パネルでは上記の状況を踏まえ、雇用する外国人研究者に関する安全保障輸出管理のプラクティスの現況と望まれる形態を述べ、最近の産業構造審議会 通商・貿易分科会 安全保障貿易管理小委員会での審議や日米英の外国人受入れのスクリーニング制度と大学の安全保障輸出管理のあり方を比較し、外国人雇用の安全保障輸出管理上の課題を整理する。

◆パネラー

佐々木 孝彦（東北大学金属材料研究所副所長 教授）

<略歴>

1992年3月 東北大学大学院工学研究科応用物理学専攻博士課程修了 博士（工学）

1992年4月 東北大学金属材料研究所助手

以降、助教授、准教授を経て2010年11月より教授

2012年4月 東北大学安全保障輸出全学管理責任者（－2014年3月まで）

2014年4月 東北大学金属材料研究所副所長（－現在）

この間、1997年10月-1998年7月ドイツ連邦共和国バイエルン州科学アカデミー Walther-Meissner-Institute 客員研究員、1999年1-3月ドイツ連邦共和国 Max-Planck-Institute for Chemical Physics of Solids 客員研究員

専門分野：低温物性物理学

<発表題目>

「留学生/外国人研究者の出口管理」

<発表要旨>

大学、研究機関での教育・研究活動の国際化、グローバル化に伴い、安全保障貿易管理の重要性と必要性が省庁・大学側双方で認識され、進展・浸透度合いに差はあるがその取り組みは着実に進んでいる。大学等の特性として、留学生/外国人研究者への技術（役務）提供が、同管理の大きなウエイトを占めている。しかし、事前に個別の対象物が特定されている貨物の「輸出」とは異なり、研究教育上の技術提供では、研究実施前に提供内容を具体的には特定しにくいことなどから、制度運用、審査などに難しさがある。これまでのところ、留学生等の受け入れ時における管理（入口管理）についての取り組みはかなり整ってきていると思われるが、実質的な技術輸出のタイミングとなる、修了・異動により大学を離れるときの管理（出口管理）は、これからの課題である。本パネルでは東北大学で運用している「入口管理あつての出口管理」の紹介から、「どこまで必要・可能か？」の問題点についてお話する予定である。

◆パネラー

佐藤 弘基（九州大学国際法務室 研究推進専門員）

<略歴>

2007年 九州大学大学院法学府博士課程（国際関係法学）単位取得退学  
九州大学知的財産本部国際産学官連携センター 学術研究員

2011年 九州大学国際法務室 学術研究員（国際法務・安全保障輸出管理担当）

2015年より現職

取得学位等：法学修士（2003）、経営学修士（MBA）（2011）、STC Associate（2008）

所属学会：日本安全保障貿易学会、産学連携学会

<発表題目>

「大学の受託研究 -米国の現状と我が国の課題-」

<発表要旨>

九州大学国際法務室では、米国の大学等を対象に、大学輸出管理のあり方、大学法務実務などについて調査・研究を続けている。本報告では、そこから得た事実及び課題を踏まえて、より実務的な観点から分析を試みる。

最近では「基礎科学（Fundamental Research；FD）」の重要性がクローズアップされることも多く、同時に輸出管理の適切な実施が大学に強く求められている事実は、大学（研究・教育）のあるべき姿に小さくない影響を与えうる。そこで本報告では、輸出管理制度の対象からFDが法的に対象外とされていることを認識した上で、ワッセナー・アレンジメント（WG）、日本の関係法令（貿易外省令等）、米国の関係法令（NSDD-189等）に定める各定義に差異があることを紹介する。次に、米国の大学において、FDと対になる概念として用いられる「制限付き研究（Restricted Research；RR）」と輸出管理の関係を、大学における受託研究にかかる課題という形で紹介する。最後にそこから見える日本の大学輸出管理の現状と課題を分析する。

◆パネラー

狩野 幹人（三重大学地域イノベーション推進機構・准教授）

<略歴>

2003年 三重大学大学院生物資源学研究科博士後期課程において、博士（学術）

2004年 三重大学知的財産統括室 助手

2007年 三重大学知的財産統括室 助教

2011年 三重大学社会連携研究センター 助教

2013年 三重大学社会連携研究センター 知的財産統括室副室長（兼務）

2015年 三重大学社会連携研究センター 准教授

2015年 三重大学大学院地域イノベーション学研究科 准教授（兼務）

2016年1月 三重大学 IR室（兼務）

2016年11月 三重大学地域イノベーション推進機構 准教授

2016年11月 三重大学産学官連携リスクマネジメント室（兼務）

主に、知財マネジメント、技術移転、産学連携、安全保障輸出管理、秘密情報管理、利益相反マネジメントの業務に従事

<発表題目>

「安全保障輸出管理と秘密情報管理－文部科学省 産学官連携リスクマネジメントモデル事業（技術流出防止マネジメント）における取組から－」

<発表要旨>

「平成27年度－28年度 産学官連携リスクマネジメントモデル事業(技術流出防止マネジメント)」(文部科学省)における取組を紹介する。

具体的には、まず安全保障輸出管理と秘密情報管理について、それぞれの特徴を整理・比較する。つぎに安全保障輸出管理と秘密情報管理に関する国立大学85機関の状況調査として、アンケート内容、および大規模大学(重点支援Ⅱ類およびⅢ類の31大学)・中小規模大学(重点支援Ⅰ類の54大学)で分類し規模に基づくマネジメントの状況・課題等について比較・分析を行った結果を報告する。

さいごに、それらに基づいて三重大学が構築した技術流出防止マネジメントモデルを紹介する。特に、①産学官連携リスクマネジメント室の設置とその運用、②安全保障輸出管理と秘密情報管理について一元的にマネジメントする体制の整備、③濃淡管理・機微度に応じた管理手法について発表する。また④秘密情報管理に関する学内ポリシー・規程・管理基準の概要についても触れる。

## 輸出管理 DAY for ACADEMIA 実行委員会委員名簿

※五十音順

No.	氏名	所属	役職名	
1	足立和成	山形大学	大学院理工学研究科 教授	
2	石川綾子	名古屋大学	学術研究・産学官連携推進本部 安全保障輸出管理 リサーチ・アドミニストレーター 輸出管理マネージャー	
3	石田英之	立命館大学	総合科学技術研究機構 招聘研究教授 輸出管理アドバイザー	
4	伊藤正実	群馬大学	産学連携・共同研究イノベーションセンター 教授	
5	井内健介	徳島大学	研究支援・産学官連携センター 助教	
6	大林明彦	北海道大学	産学・地域協働推進機構	
7	岡田昌治	九州大学	ユヌス&椎木ソーシャル・ビジネス研究センター エグゼクティブ・ディレクター	
8	小野浩幸	山形大学	大学院理工学研究科 教授	委員長
9	河合孝尚	長崎大学	研究国際部 コーディネーター	
10	桑江良昇	宇都宮大学	地域共生研究開発センター 客員教授 コーディネーター	
11	佐藤弘基	九州大学	国際法務室 研究推進専門員 国際法務・安全保障輸出管理担当	副委員長
12	鈴木勇次	九州工業大学	安全保障輸出管理室 特任教授・輸出管理専門員	
13	高野順一	合同会社 日本輸出管理研究所	代表	
14	角田重雄	東京工業大学	国際連携プランナー	
15	中田修二	大阪大学	研究推進部研究推進課 特任教授	
16	則竹幹子	CISTEC	情報サービス・研修部 課長	副委員長
17	羽賀丈雄	芝浦工業大学	研究推進室 研究企画課長	
18	松原幸夫	九州大学	国際法務室 副室長・教授	
19	南澤俊孝	信州大学	輸出監理室 特任教授	
20	山之内雄二	横浜国立大学	研究推進機構 輸出管理マネージャー	幹事